

平成15年9月期 決算短信（連結）



平成15年11月17日

会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 登録銘柄  
 コード番号 4782 本社所在都道府県 東京都  
 ホームページアドレス <http://www.oriconsul.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 廣谷 彰彦  
 本社所在地 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員社長補佐  
 氏名 長尾 千歳 TEL (03) 3409 - 7551  
 決算取締役会開催日 平成15年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成15年9月期の連結業績（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	16,252	( 7.6)	349	( 66.4)	373	( 65.1)
14年9月期	17,597	(9.8)	1,040	(34.7)	1,070	(29.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
15年9月期	57 ( 85.5)	11 35	11 35	1.1	4.0	2.3
14年9月期	392 (93.5)	77 04		7.7	10.8	6.1

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月期 百万円 14年9月期 百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 15年9月期 5,026,815株 14年9月期 5,090,154株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年9月期	9,044	5,267	58.2	1,047 84
14年9月期	9,628	5,283	54.9	1,038 06

- (注) 期末発行済株式数（連結） 15年9月期 4,998,200株 14年9月期 5,090,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	279	79	82	1,807
14年9月期	445	236	679	2,248

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 社 持分法（新規） 社  
 （除外） 1社 （除外） 社

2. 16年9月期の連結業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,200	380	270
通期	16,760	830	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 76円3銭

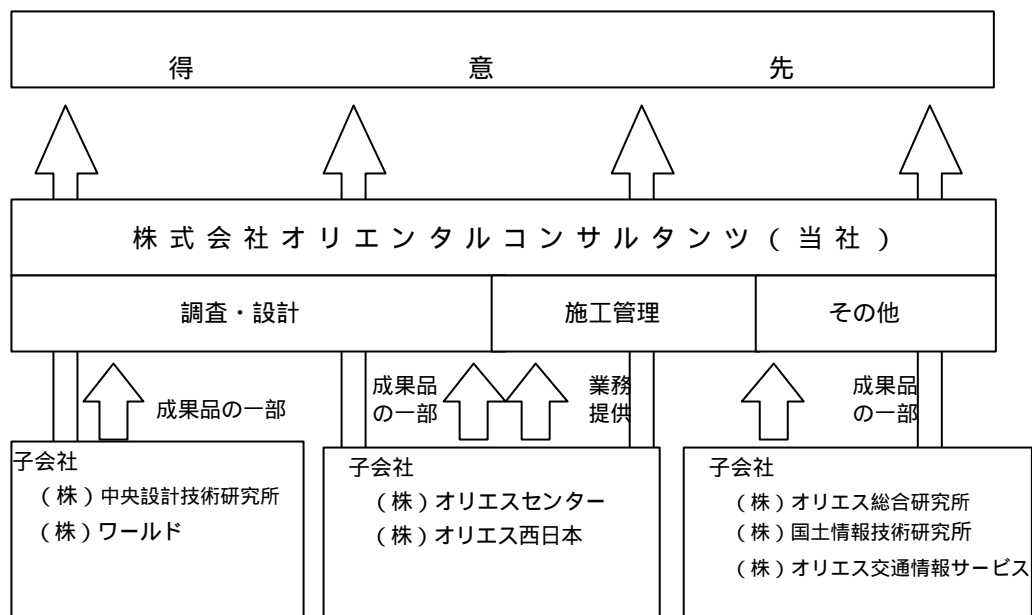
(1) 企業集団の状況

平成15年7月に株式会社オリエス交通情報サービス（ORITIS）を設立し、当連結会計年度より当社グループは、株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社）及び子会社7社により構成されております。事業といたしましては、社会資本整備に関するコンサルタント、施工管理等の業務を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要業務
調査・設計	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)中央設計技術研究所及び(株)ワールドに業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
施工管理	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター、(株)オリエス西日本に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不動産管理・運営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
その他	ITのシステム開発・設計については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエス総合研究所に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社(株)国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。OC-iシステム（赤外線カメラを利用した可動式交通流動実態把握システム）を軸とした、計測事業、付加価値サービス事業、販売・レンタル事業については、子会社(株)オリエス交通情報サービスが独自に業務を受託し実施しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



連結子会社

## (2) 経営方針及び経営成績並びに財政状態

### 経営の方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は国土マネジメントから行政、福祉、教育まで従来の建設分野の枠を超えた社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供いたします。国民や事業者など、顧客が期待する「顧客価値」を創造し、期待と成果の比較から定まる「顧客満足」を追及するとともに、国内外の社会における人々の安全で豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等を拡充し、企業体質・財務体質の強化に努め、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく努めてまいります。

#### 3. 中長期的な経営戦略

当社はグループ企業の拡充、再編、統括機能を強化し、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、経営のスピード化と適切なコスト構造の実現により企業競争力を強化します。

建設分野のみならず、社会環境全般に関わる総合的な知的サービスを提供するため、交通運輸等既往分野の高度化はもとより、新市場・新顧客への参入・拡大を図り、技術、情報、経営、財務、会計、法律、人材等及びこれらの総合化によるマネジメントサービスを確立します。さらに、全社員が顧客の立場に立ってのサービスレベルの向上、自らのサービス・ブランドの確立を実現し、真の顧客満足を追求します。

#### 4. 会社の経営管理組織等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

株主向けIR活動の充実と強化により、経営情報の積極的な開示をタイムリーに行い、経営における透明性の向上にも努めております。

当社は、経営機能と業務執行機能の分担を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて経営監督機能の強化を図るとともに、社内稟議制度の見直しを行い意志決定と業務執行の迅速化を推進しております。

監査役会に関しては、社外監査役2名を含む4名の監査役によって運営されており、取締役の業務執行に関する監査を行っております。なお社外監査役2名との取引関係はありません。

当社は倫理綱領を定めコンプライアンス（倫理・法令遵守）に努めておりますが、本社のコンプライアンス機能をさらに強化いたします。コンプライアンス室長のもと継続的な業務全般の再点検を実施し、その意見を経営に反映させ、一層社員教育と業務改善を推進し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

#### 5. 対処すべき課題

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測される中、健全な経営を継続することと認識しております。経営環境の変化に迅速・柔軟に対応する企業へと体制を強化し、国土マネジメントを主体とした総合的な知的サービスを提供するコンサルタントとして発展するため、当社の中長期計画である「Neo-ACT」に基づく以下の施策に積極的に取り組んでまいります。

### (1) 受注拡大

基幹業務の分野戦略、マネジメントサービス戦略、プロポーザル戦略を策定し、市場・業務開発ならびに技術開発を積極的に推進し、新規受注の拡大を図ります。

### (2) 収益性の向上

グループ連携強化をより推進するとともに、その特性を生かしグループ内生産、共同業務・技術開発など、グループ全体の営業力、生産力、技術力を強化することにより、生産システムの効率化とコスト改革を進めます。

### (3) 経営基盤の強化

グループ全体の総合的な見知からの人事制度の導入と、会計管理システム一括処理体制の構築、コンプライアンス経営などの改革をより推進し、高収益体質の確立と確実な経営基盤の強化を図ります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復へのきざしが見られたものの、国内需要は依然として弱く、完全失業率が高水準で推移し、雇用情勢の改善に繋がらない厳しい状況のまま推移いたしました。

建設産業におきましても、国・地方自治体が依然として厳しい財政状況にあり、これに伴って公共投資は低調に推移し、コンサルタント産業の市場規模は引き続き縮小されています。このような厳しい経営環境が続くなか、当社は健全な経営を継続していくために、受注、技術力の強化、新規分野、新市場・新顧客への事業展開強化、生産システムの改革などの課題に取り組みました。

受注面では、公共事業を中心とする発注規模が引き続き縮小傾向であり、受注シェアアップを目標に営業活動を強化しました。しかしながら、上期については、関西地域公共事業および国際事業における市場動向の変化に乗り切れず、大幅な受注減となりました。そこで、平成14年12月より受注確保に全力で取り組むべく、改革「受注推進本部」を設置し、全社員による受注情報収集と技術営業の実施、プロポーザル対応強化策の実践、効率的な受注体制の実現による受注増大に取り組んだ結果、下期の受注は下期に対する期首目標を上回るまで回復し、受注シェアアップの目標を達成いたしました。併せて成果品の品質向上に取り組み、国土交通省において5件の整備局長表彰と、6件の事務所長表彰を受賞いたしました。

新規分野への事業展開では、総合マネジメント事業部を中心に、マネジメントサービスの積極的な技術開発と営業活動を展開し、アセットマネジメント業務においては1億円以上の受注を達成し、コンサルタント業界のトップクラスにあります。リスクマネジメント業務は、トンネル防災分野において継続的な受注実績を上げました。

新市場・新顧客への事業展開では民間等さらなる営業展開を図るため、当社がこれまで開発を進めてきたOC-iシステム（赤外線カメラを利用した可動式交通流動実態把握システム）を軸とした、「計測事業」、「付加価値サービス事業」、「販売・レンタル事業」を多角的にサービス展開できる新会社「株式会社オリエス交通情報サービス（ORITIS）」を平成15年7月に設立いたしました。

この結果、受注高は163億22百万円（前連結会計年度比6.0%減）、受注残高は9億88百万円（同0.7%増）となりました。上期の大幅な受注不足が影響し完成業務収入は162億52百万円（同7.6%減）となり、経常利益は、受注高の減少に対応するための生産体制の見直しをはじめとする受注強化体制の整備、成果の品質向上等種々の改革に伴う初期コスト増が生じたことにより3億73百万円（同65.1%減）となりました。また、特別損失に退職給付会計基準変更時差異償却額2億64百万円を計上した結果、税引前当期純利益は1億98百万円（同74.4%減）、当期純利益は57百万円（同85.5%減）となりました。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、18億7百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は2億79百万円（前連結会計年度は4億45百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1億98百万円、売上債権の増加2億88百万円及び前受金の減少3億37百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は79百万円（前連結会計年度は2億36百万円の収入）となりました。これは主として、保険積立金返戻による収入95百万円、有形固定資産の取得による支出96百万円及び無形固定資産の取得による支出1億99百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は82百万円（前連結会計年度は6億79百万円の支出）となりました。これは主として、自己株式の購入による支出34百万円及び配当金の支払額38百万円によるものであります。

## 2. 翌連結会計年度の見通し

平成16年度においても政府の公共投資が減少し、また地方自治体の財政状況は依然として厳しい状況が推移するものと予測されます。公共事業費の縮小傾向が続き、競争がますます激化するものと予測しております。

グループ連携強化をより推進したグループ全体の受注拡大や、生産システムの改革による原価低減努力を引き続き実施し、収益拡大を目指してまいります。

このような中で、翌連結会計年度の業績につきましては、受注高は172億円（当連結会計年度比5.1%増）、売上高は167億円（同3.1%増）、経常利益8億30百万円（同122.5%増）、当期純利益3億80百万円（同566.7%増）を見込んでおります。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資（調達金額4.7億円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

資金使途計画

全額を情報基盤整備に充当であります。

資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

## (4) 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,817,164		2,265,710		448,546
2. 受取手形及び完成 業務未収入金		2,201,286		1,913,095		288,190
3. 有価証券		2,515		93,092		90,577
4. 未成業務支出金		1,978,532		2,245,703		267,171
5. 未収還付法人税等		70,769				70,769
6. 繰延税金資産		99,652		93,559		6,093
7. その他		156,312		270,733		114,421
8. 貸倒引当金		3,917		3,739		177
流動資産合計		6,322,314	69.9	6,878,155	71.4	555,841
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,257,648		1,251,049		6,599
減価償却累計額		649,143		603,391		45,752
(2) 機械装置及び 運搬具		246,295		253,787		7,492
減価償却累計額		213,475		211,781		1,694
(3) 器具備品		541,694		460,129		81,565
減価償却累計額		361,178		272,063		89,115
(4) 土地		564,393		565,581		1,188
有形固定資産合計		1,386,234	15.3	1,443,311	15.0	57,077
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		52,871		106,437		53,566
(2) ソフトウェア		385,458		285,990		99,467
(3) その他		22,884		22,920		35
無形固定資産合計		461,215	5.1	415,349	4.3	45,866
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	66,726		59,432		7,293
(2) 長期貸付金		10,134		7,551		2,582
(3) 差入保証金		478,472		497,511		19,038
(4) 繰延税金資産		307,962		300,747		7,214
(5) その他		16,189		30,592		14,402
(6) 貸倒引当金		4,465		4,462		3
投資その他の資産 合計		875,020	9.7	891,373	9.3	16,353
固定資産合計		2,722,470	30.1	2,750,034	28.6	27,564
資産合計		9,044,785	100.0	9,628,190	100.0	583,405

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 業務未払金		551,659		492,721		58,938
2. 未払法人税等		25,423		359,167		333,743
3. 未成業務受入金		1,549,441		1,887,022		337,581
4. 賞与引当金		186,118		307,476		121,358
5. その他		486,226		473,433		12,793
流動負債合計		2,798,869	31.0	3,519,821	36.6	720,952
<b>固定負債</b>						
1. 退職給付引当金		319,590		134,873		184,716
2. 役員退職慰労引当金		327,817		362,640		34,822
3. その他		5,276		14,502		9,226
固定負債合計		652,684	7.2	512,016	5.3	140,667
負債合計		3,451,553	38.2	4,031,837	41.9	580,284
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		325,995	3.6	312,606	3.2	13,389
<b>(資本の部)</b>						
資本金		500,950	5.5	500,950	5.2	
資本剰余金		261,450	2.9	261,450	2.7	
利益剰余金		4,539,460	50.2	4,522,786	47.0	16,673
その他有価証券評価 差額金		221	0.0	797	0.0	1,019
自己株式	2	34,846	0.4	643	0.0	34,203
資本合計		5,267,236	58.2	5,283,746	54.9	16,509
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,044,785	100.0	9,628,190	100.0	583,405



連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		16,252,266	100.0	17,597,771	100.0	1,345,504
売上原価		11,432,524	70.3	12,101,046	68.8	668,521
売上総利益		4,819,741	29.7	5,496,725	31.2	676,983
販売費及び一般管理費	1					
1. 役員報酬		199,551		228,042		28,491
2. 給与手当		1,955,047		1,841,585		113,462
3. 賞与		68,966		131,880		62,914
4. 賞与引当金繰入額		44,445		91,220		46,774
5. 退職給付引当金繰入額		110,458		76,019		34,439
6. 役員退職慰労引当金繰入額		39,427		44,581		5,153
7. 貸倒引当金繰入額		1,250				1,250
8. 法定福利費		288,207		265,314		22,892
9. 旅費交通費		381,505		343,813		37,691
10. 地代家賃		308,002		303,947		4,054
11. 電算費		77,475		126,065		48,590
12. 租税公課		34,374		36,476		2,101
13. 支払手数料		126,331		103,037		23,294
14. 減価償却費		102,813		93,453		9,359
15. 連結調整勘定償却額		59,679		59,679		
16. その他		672,780		710,728		37,947
販売費及び一般管理費合計		4,470,317	27.5	4,455,845	25.3	14,471
営業利益		349,424	2.2	1,040,879	5.9	691,454
営業外収益						
1. 受取利息		761		3,192		2,430
2. 受取配当金		333		394		61
3. 受取施設利用料		17,642		13,892		3,750
4. 為替差益				2,080		2,080
5. 連結調整勘定償却額		6,113		6,113		
6. 受取保険金		7,835		8,919		1,084
7. 保険配当金		7,177		7,973		796
8. その他		25,467		20,715		4,752
営業外収益合計		65,330	0.4	63,280	0.4	2,049

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
営業外費用			%		%	
1. 支払利息		12,433		32,610		20,176
2. 支払手数料		21,923				21,923
3. 為替差損		2,242				2,242
4. その他		4,541		602		3,938
営業外費用合計		41,141	0.2	33,213	0.2	7,928
経常利益		373,451	2.3	1,070,946	6.1	697,494
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,260				1,260
2. 固定資産売却益	2	27,929				27,929
3. 貸倒引当金戻入益		1,065		1,783		556
4. 役員退職慰労引当金戻入益		65,000				65,000
特別利益合計		95,254	0.6	1,783	0.0	93,470
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		869				869
2. ゴルフ会員権評価損				8,350		8,350
3. 固定資産売却損	3	116		843		727
4. 固定資産除却損	4	4,739		23,371		18,631
5. 退職給付会計基準変更時差異償却額		264,611		264,612		1
特別損失合計		270,336	1.7	297,177	1.7	26,840
税金等調整前当期純利益		198,531	1.2	775,552	4.4	577,021
法人税、住民税及び事業税		140,917	0.9	417,724	2.4	276,806
法人税等調整額		14,351	0.1	48,326	0.3	33,974
少数株主利益		14,917	0.1	14,015	0.1	901
当期純利益		57,048	0.4	392,139	2.2	335,091

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	増減
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		261,450		261,450
資本準備金期首残高			261,450	261,450
資本剰余金期末残高		261,450	261,450	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,522,786		4,522,786
連結剰余金期首残高			4,168,826	4,168,826
利益剰余金増加高				
当期純利益		57,048	392,139	335,091
利益剰余金減少高				
1. 配当金		38,175	38,179	4
2. 役員賞与		2,200		2,200
利益剰余金減少高合計		40,375	38,179	2,195
利益剰余金期末残高		4,539,460	4,522,786	16,673

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	増減
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		198,531	775,552	577,021
減価償却費		251,718	238,772	12,945
連結調整勘定償却額		53,566	53,566	
役員退職慰労引当金 の減少額		34,822	193,068	158,246
退職給付引当金の増 加額		184,716	82,762	101,953
貸倒引当金の増加額		181	3,287	3,106
賞与引当金の減少額		121,358	11,041	110,317
受取利息及び受取配 当金		1,094	3,587	2,492
受取施設利用料		17,642	13,892	3,750
支払利息		12,433	32,610	20,176
固定資産売却益		27,929		27,929
固定資産除却損		4,739	23,371	18,631
ゴルフ会員権評価損			3,900	3,900
売上債権の増加額		288,190	177,289	110,901
たな卸資産の減少額		267,171	204,876	62,294
仕入債務の増減額		58,938	78,103	137,042
未成業務受入金（前 受金）の減少額		337,581	128,140	209,441
その他		19,724	30,263	49,988
小計		223,102	783,313	560,211
利息及び配当金の 受取額		1,094	3,587	2,492
施設利用料受取額		17,642	13,892	3,750
その他営業外収入		40,479	45,002	4,522
利息の支払額		11,921	33,123	21,202
その他営業外支出		4,541	602	3,938
法人税等の支払額		545,430	366,742	178,687
営業活動による キャッシュ・フロー		279,573	445,326	724,900

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	増減
		金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による 支出		3,204	375,406	372,201
定期預金払戻による 収入		102,000	750,657	648,657
有価証券の満期償還 による収入			120,000	120,000
投資有価証券の売却 による収入		5,160		5,160
投資有価証券の取得 による収入			3,900	3,900
有形固定資産の取得 による支出		96,043	152,720	56,677
有形固定資産の売却 による収入		29,165	96	29,069
無形固定資産の取得 による支出		199,349	108,011	91,338
子会社株式の取得に よる支出		10,000		10,000
保険積立金返戻によ る収入		95,999		95,999
貸付けによる支出		7,769	2,300	5,469
貸付金の回収による 収入		4,446	7,622	3,175
その他		196	19	215
投資活動による キャッシュ・フロー		79,398	236,019	315,418
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,180,000	3,600,000	420,000
短期借入金返済によ る支出		3,180,000	3,808,000	628,000
長期借入金返済によ る支出			407,486	407,486
配当金の支払額		38,175	38,179	4
少数株主への配当金の 支払額		1,723	1,705	18
自己株式の取得による 支出		34,203	212	33,991
その他		8,000	23,750	15,750
財務活動による キャッシュ・フロー		82,101	679,333	597,232
現金及び現金同等物に 係る換算差額		745	258	486
現金及び現金同等物の 増減額		440,328	2,271	442,600
現金及び現金同等物の 期首残高		2,248,152	2,245,881	2,271
現金及び現金同等物の 期末残高		1,807,824	2,248,152	440,328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所及び株式会社ワールドの6社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社オリエス交通情報サービス(平成15年7月23日設立)の1社であります。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金の額に対し重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、株式会社オリエス交通情報サービスの1社であります。当該非連結子会社の連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響に重要性が乏しいため、投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債権 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p>

期別 項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	器具備品	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	器具備品	4～15年
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
器具備品	4～15年													
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
器具備品	4～15年													

項目	期別 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は172,529千円であり売上原価は128,849千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は155,778千円であり売上原価は114,034千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左



表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<hr/>  <hr/>  <hr/>	<p>前連結会計年度において独立掲記しております「保険解約返戻金」は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険解約返戻金」は597千円であります。</p> <p>「受取保険戻」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は285千円であります。</p> <p>「保険配当金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険配当金」は363千円あります。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この適用による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成15年9月30日現在	前連結会計年度 平成14年9月30日現在
1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000株	
2. 連結会計年度末に保有する自己株式 普通株式 93,800株	2. 連結会計年度末に保有する自己株式 普通株式 2,000株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 10,657千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 44,393千円
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 27,929千円 計 27,929千円	
3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 116千円 計 116千円	3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 843千円 計 843千円
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,442千円 機械装置及び運搬具 898千円 器具備品 255千円 原状回復費用 2,144千円 計 4,739千円	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4,927千円 機械装置及び運搬具 128千円 器具備品 6,022千円 原状回復費用 12,291千円 計 23,371千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,817,164千円 有価証券勘定 2,515千円 計 1,819,679千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,855千円 現金及び現金同等物 1,807,824千円	現金及び預金勘定 2,265,710千円 有価証券勘定 93,092千円 計 2,358,803千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,650千円 現金及び現金同等物 2,248,152千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	千円 14,021	千円 9,761	千円 4,260	機械装置 及び運搬具	千円 11,129	千円 7,486	千円 3,642
器具備品	106,081	75,126	30,955	器具備品	237,597	187,161	50,435
合計	120,102	84,887	35,215	合計	248,726	194,648	54,078
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			17,898千円	1年以内			37,588千円
1年超			17,826千円	1年超			18,105千円
合計			35,725千円	合計			55,693千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			41,036千円	支払リース料			72,555千円
減価償却費相当額			39,086千円	減価償却費相当額			69,101千円
支払利息相当額			839千円	支払利息相当額			2,026千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,970	19,939	9,969
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	9,970	19,939	9,969
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	40,017	30,787	9,229
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	40,017	30,787	9,229
合計	49,987	50,726	739

(注) その他有価証券の一部について減損処理を行っており、減損処理額は869千円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
185,758	1,260	

(注) 上記売却額のうち、180,598千円は、預金と同様の性格を有するその他の有価証券の売却によるものであります。

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月30日現在)  
(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	2,515
非連結子会社株式	10,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成15年9月30日現在)  
該当事項はありません。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	19,526	31,643	12,117
債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
その他			
小計	19,526	31,643	12,117
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	35,229	21,789	13,440
債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
その他			
小計	35,229	21,789	13,440
合計	54,755	53,432	1,323

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年9月30日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	93,092

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を併用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,333,085千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,794,021千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,081,738千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">712,283千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">393,858千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">318,425千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">319,590千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186,577千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,413千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264,612千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">48,687千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">552,289千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">166,681千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">718,970千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,794,021千円	ロ. 年金資産	2,081,738千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	712,283千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		ホ. 未認識数理計算上の差異	393,858千円	ヘ. 未認識過去勤務債務		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	318,425千円	チ. 前払年金費用	1,165千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	319,590千円	イ. 勤務費用	186,577千円	ロ. 利息費用	52,413千円	ハ. 期待運用収益		ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	264,612千円	ホ. 数理計算上の差異の処理額	48,687千円	ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	552,289千円	ト. 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	166,681千円	チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	718,970千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を併用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,600,930千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,850,116千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,694,096千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,156,019千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">264,612千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">761,818千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">129,589千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,284千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">134,873千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169,352千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,134千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,678千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264,612千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">17,168千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">490,588千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職金に係わる厚生年金基金 掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">39,391千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">529,980千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他に厚生年金基金の代行部分に係わる厚生年金基金掛金拠出額が109,478千円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,850,116千円	ロ. 年金資産	1,694,096千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,156,019千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	264,612千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	761,818千円	ヘ. 未認識過去勤務債務		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	129,589千円	チ. 前払年金費用	5,284千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	134,873千円	イ. 勤務費用	169,352千円	ロ. 利息費用	70,134千円	ハ. 期待運用収益	30,678千円	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	264,612千円	ホ. 数理計算上の差異の処理額	17,168千円	ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	490,588千円	ト. 退職金に係わる厚生年金基金 掛金拠出額	39,391千円	チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	529,980千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年
イ. 退職給付債務	2,794,021千円																																																																																												
ロ. 年金資産	2,081,738千円																																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	712,283千円																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額																																																																																													
ホ. 未認識数理計算上の差異	393,858千円																																																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務																																																																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	318,425千円																																																																																												
チ. 前払年金費用	1,165千円																																																																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	319,590千円																																																																																												
イ. 勤務費用	186,577千円																																																																																												
ロ. 利息費用	52,413千円																																																																																												
ハ. 期待運用収益																																																																																													
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	264,612千円																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理額	48,687千円																																																																																												
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	552,289千円																																																																																												
ト. 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	166,681千円																																																																																												
チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	718,970千円																																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																																																												
ハ. 期待運用収益率	0%																																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																													
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																																																												
イ. 退職給付債務	2,850,116千円																																																																																												
ロ. 年金資産	1,694,096千円																																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,156,019千円																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	264,612千円																																																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	761,818千円																																																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務																																																																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	129,589千円																																																																																												
チ. 前払年金費用	5,284千円																																																																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	134,873千円																																																																																												
イ. 勤務費用	169,352千円																																																																																												
ロ. 利息費用	70,134千円																																																																																												
ハ. 期待運用収益	30,678千円																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	264,612千円																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理額	17,168千円																																																																																												
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	490,588千円																																																																																												
ト. 退職金に係わる厚生年金基金 掛金拠出額	39,391千円																																																																																												
チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	529,980千円																																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																																																												
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																													
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																																																												



## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> <b>&lt;繰延税金資産&gt;</b> 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 54,256千円 未払事業税 10,308千円 未実現利益 3,413千円 その他 32,453千円 合計... 100,431千円 固定資産 退職給付引当金損金不算入額 127,744千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 133,321千円 未実現利益 36,584千円 その他 15,700千円 合計... 313,351千円  <b>&lt;繰延税金負債&gt;</b> 流動負債 貸倒引当金繰入限度額 619千円 その他 159千円 合計... 778千円 固定負債 特別償却準備金 3,384千円 その他 2,003千円 合計... 5,388千円  繰延税金資産(流動)の純額( - ) 99,652千円 繰延税金資産(固定)の純額( - ) 307,962千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> <b>&lt;繰延税金資産&gt;</b> 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 78,290千円 未払事業税 30,726千円 その他 8,406千円 合計... 117,423千円  固定資産 退職給付引当金損金不算入額 51,067千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 149,045千円 未実現利益 34,006千円 子会社繰越欠損金 55,211千円 その他 15,770千円 合計... 305,100千円  繰延税金資産合計 422,524千円  <b>&lt;繰延税金負債&gt;</b> 流動負債 未実現利益 594千円 その他 23,269千円 合計... 23,864千円 固定負債 特別償却準備金 4,352千円 合計... 4,352千円  繰延税金資産(流動)の純額( - ) 93,559千円 繰延税金資産(固定)の純額( - ) 300,747千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</b> 法定実効税率 41.1% (調整項目) 交際費等永久に損金と認められないもの 9.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2% 連結調整勘定償却額 11.1% 住民税均等割額 9.4% IT投資促進税制 9.4% 法定実効税率変更による差異 1.9% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.8%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</b> 法定実効税率 41.1% (調整項目) 交際費等永久に損金と認められないもの 3.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 連結調整勘定償却額 2.8% 評価性引当額取崩 1.3% 住民税均等割額 2.5% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%

当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
<p>(地方税法等の一部を改正する法律)  地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の41.1%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,847千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,846千円、その他有価証券評価差額金が0千円それぞれ増加しております。</p>	<hr/>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	14,526,925	1,578,654	10,255	136,432	16,252,266		16,252,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高				178,095	178,095	178,095	
計	14,526,925	1,578,654	10,255	314,527	16,430,362	178,095	16,252,266
営業費用	13,382,138	1,127,402	23,315	284,842	14,817,698	1,085,305	15,902,841
営業損益	1,144,786	451,251	13,059	29,685	1,612,663	1,263,401	349,424
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,100,345	517,812	586,105	130,173	7,334,437	1,710,347	9,044,785
減価償却費	155,982	3,760	16,913	1,873	178,529	72,941	251,470
資本的支出	132,694	2,614	100	5,568	140,977	159,482	300,459

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,261,421千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,725,521千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	15,851,096	1,590,256	22,569	133,848	17,597,771		17,597,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高				177,782	177,782	177,782	
計	15,851,096	1,590,256	22,569	311,630	17,775,553	177,782	17,597,771
営業費用	14,075,099	1,201,004	36,546	286,592	15,599,243	957,648	16,556,892
営業損益	1,775,997	389,252	13,977	25,038	2,176,310	1,135,431	1,040,879
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,371,784	388,608	603,058	152,355	7,515,807	2,112,382	9,628,190
減価償却費	151,083	3,812	18,604	1,619	175,120	58,640	233,760
資本的支出	160,203	3,624		2,675	166,502	102,542	269,045

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,143,504千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,137,925千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,053.82円	1株当たり純資産額	1,038.06円
1株当たり当期純利益	11.34円	1株当たり当期純利益	77.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	57,048	
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	57,048	
期中平均株式数(株)	5,026,815	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	32	
(うち新株予約権)	(32)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	14,298,943	90.0%
施工管理	1,585,642	99.8%
その他	101,317	82.6%
合計	15,985,903	90.8%

(注) 1. 金額は販売価格(消費税抜き)によっております。  
2. 不動産管理・運営については生産高がないため、記載していません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	14,601,306	93.3%
施工管理	1,557,684	102.1%
不動産管理・運営	10,255	45.4%
その他	153,602	92.5%
合計	16,322,848	94.0%

(注) 金額は販売価格(消費税抜き)によっております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	14,526,925	91.6%
施工管理	1,578,654	99.3%
不動産管理・運営	10,255	45.4%
その他	136,432	101.9%
合計	16,252,266	92.4%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。  
(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
国土交通省	4,157,545	25.6%	4,841,742	27.5%
日本道路公団	1,633,556	10.1%	1,499,977	8.5%